

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 満期保有目的の債権については償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- (4) リース物件については、通常の賃貸借取引による会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	97,000,000	1,500,000	98,500,000	0
小 計	97,000,000	1,500,000	98,500,000	0
特定資産				
入会金積立資産	0	98,500,000	0	98,500,000
退職給付引当資産	4,253,550	1,036,300	0	5,289,850
投資有価証券 (公益目的事業運用資産)	0	305,622,887	0	305,622,887
什器備品	0	162,700	0	162,700
小 計	4,253,550	405,321,887	0	409,575,437
合 計	101,253,550	406,821,887	98,500,000	409,575,437

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債からの 充当額)
特定資産				
入会金積立資産	98,500,000	(0)	(98,500,000)	(0)
退職給付引当資産	5,289,850	(0)	(0)	(5,289,850)
投資有価証券	305,622,887	(0)	(305,622,887)	(0)
什器備品	162,700	(0)	(162,700)	(0)
合 計	409,575,437	(0)	(404,285,587)	(5,289,850)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,431,873	2,269,173	162,700
合 計	2,431,873	2,269,173	162,700

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
10年国債	99,977,800	102,150,000	2,172,200
20年国債	105,682,087	112,277,000	6,594,913
日本高速道路保有・債務 返済機構債	99,963,000	104,520,000	4,557,000
合 計	305,622,887	318,947,000	13,324,113